

〈研究ノート〉

EU加盟国における早期離学と教職分野の施策

柿内真紀

Early School Leaving in the EU Countries and the Policy on Teaching Profession

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU, EU加盟国, 早期離学, 中等教育, 教職

Key words: EU, EU countries, Early School Leaving (ESL)/Early Leaving from Education and Training (ELET), Secondary Education, Teaching Profession

はじめに

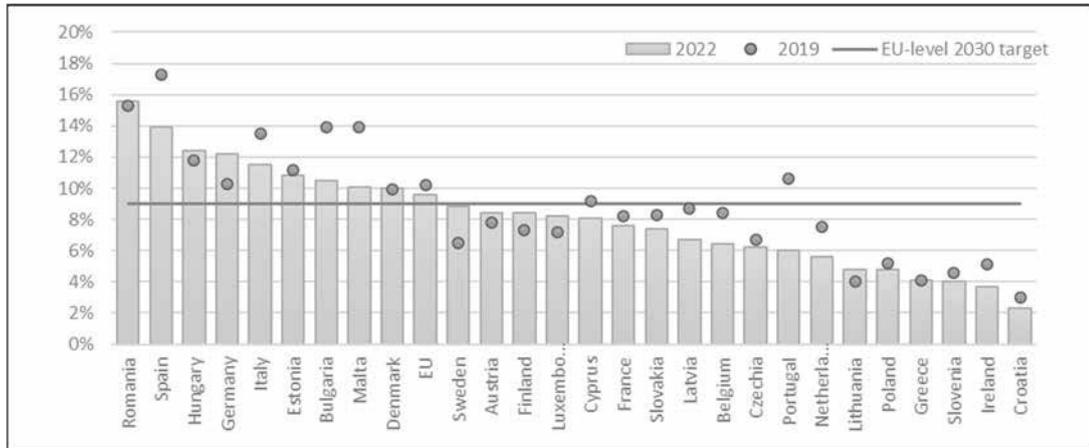
本稿では、EU（欧州連合）において2021年に策定された欧州教育圏（European Education Area：EEA）構想における戦略枠組みで設定されたEUレベルの7つのターゲットに含まれている、中等教育段階の早期離学を2030年までに9%未満を達成する（Council of the European Union 2021）という指標に関して、早期離学率のEU加盟国における変化および教職分野の施策に若干の考察を試みる。

早期離学については、筆者はこれまで継続して考察してきている（柿内 2016, 2018, 2019, 2021, 2022, 2023）。詳細は過去の拙稿に譲るが、これまで早期離学率の引き下げについては2009年に掲げられていた2020年までの中等教育段階の早期離学率10%未満の達成指標は、2010年に13.8%であったのが2020年には9.9%とEU27カ国平均では達成している（表1）。なお、早期離学者データは、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下（ユネスコの国際標準教育分類ISCED2011 level0-2）で教育・訓練を離れ、EUのユーロスタット（Eurostat）の労働力調査（Labour Force Survey：LFS）前の4週間にフォーマルまたはノンフォーマルの教育・訓練を受けていない者を指す¹。本稿では欧州委員会（European Commission）が2023年12月に公表したモニタリング報告書（*Education and Training Monitor*）²の2023年版（European Commission 2023a）における分析および、EUの機関であるEurydiceの関係報告書等を主に用いる。

1. 2023年報告書における早期離学指標達成状況

まず、2023年報告書による早期離学の指標達成状況を確認しておく。同報告書ではCovid-19感染拡大前の2019年と直近の2022年の比較結果がグラフで示されている（図1）。同報告書では、Covid-19感染拡大前の2019年と2022年の期間比較は特に興味深いとしている。この間の様相はEU加盟国間で異なり、1%ポイント以上増加したのが4カ国（スウェーデン、ドイツ、フィンランド、ルクセンブルク）あったのに対し、11カ国は同程度に大幅に減少し、最も減少した5カ国のうち4カ国（マルタ、スペイン、ブルガリア、イタリア）は2022年に下位であっ

た国にみられ、EU27カ国平均では0.6%ポイント下がったと述べている。つまり2022年に10%を超えている場合も、2019年から大幅な減少があり、順調に早期離学率は降下しているということである。



(図1) 教育および訓練からの早期離学割合 (18~24歳) ³

(表1) 2010, 2019-2022年の早期離学率(%、各国は2022年値の降順) (Source: Eurostat)
Early leavers from education and training by sex and labour status [EDAT_LFSE_14]

		2010	2019	2020	2021	2022
EU27	EU27	13.8	10.2	9.9	9.8	b
Romania	ルーマニア	19.3	b	15.3	15.3	b
Spain	スペイン	28.2		17.3	16.0	b
Hungary	ハンガリー	10.8		11.8	12.1	b
Germany	ドイツ	11.8	b	10.3	10.1	b
Italy	イタリア	18.6		13.5	13.1	b
Estonia	エストニア	11.0		11.2	8.5	b
Bulgaria	ブルガリア	12.6	b	13.9	12.8	b
Malta	マルタ	21.4		13.9	12.6	b
Denmark	デンマーク	11.5		9.9	9.3	b
Sweden	スウェーデン	6.5		6.5	7.7	b
Austria	オーストリア	8.3		7.8	8.1	b
Finland	フィンランド	10.3		7.3	8.2	b
Luxembourg	ルクセンブルク	7.1		7.2	8.2	b
Cyprus	キプロス	12.7		9.2	11.5	b
France	フランス	12.7		8.2	8.0	b
Slovakia	スロヴァキア	4.7		8.3	7.6	b
Latvia	ラトヴィア	12.9		8.7	7.2	b
Belgium	ベルギー	11.9		8.4	8.1	b
Czechia	チェコ	4.9		6.7	7.6	b
Portugal	ポルトガル	28.3		10.6	8.9	b
Netherlands	オランダ	10.1		7.5	7.0	b
Lithuania	リトアニア	7.9		4.0	5.6	b
Poland	ポーランド	5.4	b	5.2	5.4	b
Greece	ギリシャ	13.5		4.1	3.8	b
Slovenia	スロヴェニア	5.0		4.6	4.1	bu
Ireland	アイルランド	11.9		5.1	5.0	b
Croatia	クロアチア	5.2	b	3.0	2.2	u

(ユーロスタットから筆者作成) ⁴

※b (時系列の断層あり), u (信頼性閾値を下回る)

ここで表1をみてみよう。表1は、図1のグラフの元となるユーロスタットのデータ(EDAT_LFSE_14)から、2019~2022年に2010年のデータを加えて筆者が作成した表である。

2010年と2022年を比較すると、EU27カ国平均で4.2%ポイント下がり指標達成は順調であるようにみえる。しかしながら、国別にみると大幅に下がった国、変化があまりない国、やや増加傾向にある国がわかる。2010年には20%を超えていたポルトガル(-22.3)、スペイン(-14.3)、マルタ(-11.3)は大幅に減少している。2010年にそれらに続く高さであったイタリア(-7.1)とルーマニア(-3.7)はどちらも2022年には減少しているが、イタリアが大きく減少しているのに比して、ルーマニアは減少傾向が続かず、2019年以降は大きな変化はみられない。一方で2010年と2022年との比較で1%ポイント以上増加したのはスロヴァキア(2.7)、スウェーデン(2.3)、ハンガリー(1.6)、チェコ(1.3)、ルクセンブルク(1.1)の5カ国であった。ハンガリー以外は当時の指標(10%未満)をすでに達成していた国々で、2022年においても現在の指標(9%未満)を達成できてはいるが、これら4カ国のうちスウェーデンとルクセンブルクは2023年報告書にあるように、2019年と2022年の期間比較で1%ポイント以上増加した国でもある。また、ハンガリーは10%以上のまま推移し、増加傾向も続いていると言える⁵。以上の変化要因については過去の拙稿において一部考察しているが、今後あらためて考察することとしたい。

さて、2023年報告書では、欧州委員会の共同研究センター(Joint Research Centre)による今後の進捗予測について分析考察した報告書(Bertoletti 2023)から次の2点を紹介している。過去20年のデータと失業率および親学歴指標などの既知の決定要因を用いて予測すると、EU平均へのCovid-19感染拡大の影響は無視できることを示唆しているが、依然として警戒が必要であること。早期離学率は2027年頃にはEU平均で9%を下回るであろうこと。2023年報告書でも注釈で示しているように(p.28, 注105)、この予測報告書によれば、Covid-19感染拡大には潜在的な影響があるとする(Bertoletti 2023, pp.19-21)。具体例として、離学するという決定は調査年よりもかなり前に、そして潜在的には感染拡大前になされている可能性をあげ、そのため、感染拡大による完全な影響はまだ実測されていない可能性があると述べている。さらに、感染拡大と学校閉鎖は教育制度に混乱を伴う変化をもたらしていること、その直接的な影響を測定するのは難しいが、今後数年間でこの混乱は教育へのアクセスと教育達成に肯定的と否定的の両方の影響を与える可能性があることも述べている。Covid-19感染拡大の影響については、拙稿(柿内 2023)で2022年版報告書による早期離学状況分析を追いながら若干の考察を加えてまとめた早期離学の今後の課題とした7項目のうちの一つでもある。予測報告書で示唆されたように、影響は今後提供される関連データや分析をもとに考察していくことになる。

ところで、2023年報告書の巻頭特集テーマは教職(teaching profession)である⁶。教職は上の7項目には含んでいなかった新たな課題となる。そこで、次節では教職の視座から早期離学対策をみとめることとする。

2. 早期離学対策に係る教職分野の施策

2023年報告書の特集テーマ(教職)と関連して、報告書の早期離学の節(第3章第1節)においても早期離学対策は、EU加盟国の教師にとって鍵となる優先事項であり続け、同時に多様性、包括性、ウェルビーイングをめぐる施策がさらに構築されていることを指摘している。早期離学に関する教員養成・訓練は、EUの機関であるEurydiceによるモニタリングの構造指標早期離学版の報告書(European Commission / EACEA / Eurydice 2023)に詳細が示されている。2023年報告書もこのEurydice報告書のデータを引用している。表2はその一部にあたる。教員養成(Initial Teacher Education: ITE)または現職教員研修(Continuing Professional Development:

CPD) において早期離学に取り組む各分野におけるトップレベルの教育当局の施策があると回答した EU 加盟国の教育制度の数（ベルギーは 3 つの言語圏それぞれをカウントしているため合計は 29）を示した表である。

(表 2) 教員養成と現職教員研修のための各コンピテンズ枠組み施策 (2022/2023)

(Source: European Commission / EACEA / Eurydice 2023) ⁷

	多様な学習者に授業をおこなうこと、インクルーシブ・アプローチを促進すること		多言語および多文化環境での授業をおこなうこと		ポジティブな学校風土を促進すること		学習者の社会的および情緒面の発達を認識すること		多様な背景をもつ親または家族と連携すること		早期離学のリスク要因を判断すること		教員自身のウェルビーイングとストレスを管理すること		早期離学を防ぐための介入策を開発すること	
	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD	ITE	CPD
ベルギー(fr)	1	1		1		1		1		1		1		1		1
ベルギー(de)	1		1		1		1		1		1					
ベルギー(nl)	1		1		1		1		1							
ブルガリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1
チェコ	1	1		1		1		1		1		1		1		1
デンマーク	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1				
ドイツ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エストニア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
アイルランド	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		1		1
ギリシャ		1		1		1		1		1		1				
スペイン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
フランス	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
クロアチア	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1		
イタリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
キプロス	1	1	1	1	1	1	1	1				1				
ラトヴィア	1		1	1	1		1			1		1		1		1
リトアニア	1	1			1	1										
ルクセンブルク	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1			1	1
ハンガリー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
マルタ	1	1	1	1		1		1		1		1		1		1
オランダ																
オーストリア	1	1	1	1		1						1		1		
ポーランド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ポルトガル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ルーマニア		1														
スロヴェニア		1		1		1		1		1				1		
スロヴァキア	1	1				1	1	1	1		1	1		1	1	
フィンランド		1		1		1		1		1		1		1		1
スウェーデン	1	1		1	1		1		1		1					1
合計	24	25	19	23	19	23	18	20	15	17	14	21	9	19	9	17

ITE と CPD とともにすべて施策があると回答したのは 7 カ国（ドイツ、エストニア、フランス、イタリア、ハンガリー、ポーランド、ポルトガル）である。2023 年報告書の注（p.31, 注 111-113）で示されているように 5 カ国（ギリシャ、オランダ、ルーマニア、スロヴェニア、フィンランド）では ITE の施策報告が無し、CPD ではオランダだけが施策報告無し（早期離学対策はトップレベルの教育当局ではなく、各自治体や学校レベルで決定される）である。また、ITE よりも CPD での施策が全体として多い。特に「教員自身のウェルビーイングとストレスを管理す

ること」と「早期離学を防ぐための介入策を開発すること」は CPD に委ねられる傾向が強い。

ここで、前節で考察した早期離学率の変化(表1)と重ねて考察してみたい。2022年データで早期離学率が10%を超えていた9ヵ国についてみてみよう。このうち、4ヵ国(ハンガリー、ドイツ、イタリア、エストニア)はITEとCPDともにすべて施策があると回答した7ヵ国に含まれている。スペインは「早期離学を防ぐための介入策を開発すること」(ITE)のみが無し、ブルガリアはそれに加えて「教員自身のウェルビーイングとストレスを管理すること」(ITE)の2つのみが無しであり、これら2つの施策は全体としてもCPDに委ねられる傾向が強いものであったことを考えるとほぼ全般にわたって施策があると捉えてもよいだろう。マルタは、CPDはすべて施策があるが、ITEは「多様な学習者に授業をおこなうこと、インクルーシブ・アプローチを促進すること」「多言語および多文化環境での授業をおこなうこと」の2つのみで、CPDに重点が置かれているようである。デンマークはやや複雑で、CPDよりもITEの施策が多い傾向がみられる。2022年の早期離学率が最も高く2019年以降も大きな変化が見られなかったルーマニアは、CPDの「多様な学習者に授業をおこなうこと、インクルーシブ・アプローチを促進すること」施策があるだけである。2023年報告書の国別報告書(ルーマニア)では教職分野における早期離学対策は確認できないが、2022年にEUのRRF(Recovery and Resilience Facility)の資金により早期離学対策の国家プログラムを導入していることが示されている。生徒対象の無料の交通機関や、不利な境遇の生徒への奨学金と無料の学用品を提供するもので、経済的な支援と言ってよい。また、「健康的な食事」プログラムでは少なくとも100万人の生徒を対象とする一方、「補習教育」プログラムでは特に中退のリスクにある生徒の学習ギャップを克服するための支援をおこなう学校に補助金が配分される。このような対策にはルーマニアの早期離学率は特に農村部やロマの人びとで高いという背景がある。ただ、このような背景にある場面で働く教員の不足や質的保障も課題として関係するであろうことが予想される。その点は追究が必要である。

おわりに

以上、2023年版報告書による早期離学状況分析および教職分野の施策に若干の考察を加えてきた。最後に今後の課題を整理しておく。まず、拙稿(柿内2023)でとりまとめた早期離学の今後の課題7項目を簡潔に再掲すると、①コロナ禍の影響、②都市化の度合い、および国内地域間格差、③ジェンダー間の差、④社会的・文化的な背景と雇用との関係、⑤社会経済的な地位、不利な環境による格差、⑥職業教育・訓練分野の活用とその成果、⑦EUによる2021~2027年のヨーロッパ社会基金プラス等の活用、であった。これらに加えて上述のように、⑧教職(教員養成と現職教員研修)分野による早期離学対策を今後加えておきたい。また、2023年報告書ではロシアのウクライナ侵攻によるウクライナからの避難民についても一部言及されている。さらには欧州委員会の共同研究センター(Joint Research Centre)による今後の進捗予測について分析考察した報告書(Bertoletti 2023)においてはCovid-19感染拡大の影響とともに、ウクライナからの避難民受け入れの潜在的なインパクトについても議論している。ユーロスタットの統計でもウクライナからの避難民のEU加盟各国での受け入れ人数が月単位で公表されている。そのユーロスタットによれば、2023年12月ではEU27ヵ国で合計4,235,355人となっている⁸。人数で最も多い受け入れ国はドイツ(1,211,785)、続いてポーランド(951,435)である。しかしながら、受け入れ人数が少なくても当該国の人口比からみると大きい場合もある。予測報告書

ではそのデータも掲載され、注意を促している。なお、ユーロスタットのデータで14歳以下の人数でみるとドイツ(280,265)、ポーランド(328,430)でポーランドのほうがドイツを上回っている。さらに、早期離学に関係しそうな14-17歳でみると、ドイツ(96,815)、ポーランド(92,565)でややドイツが多い。これらから今後の課題事項に⑨ウクライナからの避難民として加えておき、各国の早期離学率データや教職分野の施策への反映を今後も継続して考察することが課題となる。

柿内真紀(鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター)

<注>

¹ LFSの調査方法は2021年から改訂され、過去12ヶ月の教育・訓練への参加状況も2022年から2年ごとの偶数年に収集されることが追加された。EU Labour Force Survey-new methodology from 2021 onwardsを参照。https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=EU_labour_force_survey (2024/2/15 閲覧)。

² 本稿で使用した当該報告書(毎年度発行)ほか欧州委員会等のEU関係機関発行の文書は、EU関係機関のそれぞれのサイトからダウンロードしたものである。たとえば、2023年版モニタリング報告書は次のサイトによる。<https://op.europa.eu/webpub/eac/education-and-training-monitor-2023/en/index.html> (2024/2/17 最終閲覧)。

³ 同報告書(European Commission 2023) p.30, Figure14に示されたdownload dataリンクから取得したデータファイル(ETM2023_Comparative_Report_Figure_14)をもとに作成(2024/2/14 閲覧)。

⁴ https://doi.org/10.2908/EDAT_LFSE_14 (2024/2/17 最終閲覧)。使用したデータのEurostat最終更新は2023/9/14 23:00。EU27は2020年にEUを離脱したイギリスを含まないデータ。なお、2021年データのすべてに(b)とあるのはLFSの調査方法が2021年から改訂されたことによる。

⁵ 2023年報告書の国別報告書(ハンガリー)によれば次のように分析されている。2012/13年度に義務教育年齢を18歳から16歳に引き下げたことが大きな要因である。この政策は中等教育を早期に離学したい生徒たちに早めの就労を促すためであったが、予測したほど雇用にはつながらず、反対に16-18歳のNEET率は4%上昇した。

⁶ 教員の果たす役割、教員養成(Initial Teacher Education: ITE)および現職教員研修(Continuing Professional Development: CPE)の重要性などについては、早期離学に関する指標が示されているEUの勧告(Recommendation)文書でも言及されている(Council of European Union 2011, 2022)。特に2022年の勧告においてはそれが強調されている。

⁷ 同報告書 p.26, Figure3Aに同様の図(EU加盟国以外の9ヵ国を含む)が掲載されている。なお、EurydiceのComparative Reportsのサイトからこの報告書本文と図表データがダウンロードできる。ここでは図表データファイル(4_Structural_indicators_2023_ELET)をもとに作成。ベルギーの3つの言語圏はそれぞれ、fr(フランス語圏)、de(ドイツ語圏)、nl(フラマン語/オランダ語圏)を指す。

<https://eurydice.eacea.ec.europa.eu/publications/structural-indicators-monitoring-education-and-training-systems-europe-2023-early-0> (2024/2/14 閲覧)。

⁸ ユーロスタット Beneficiaries of temporary protection at the end of the month by citizenship, age and sex - monthly data [MIGR_ASYTPSM__custom_9917827] (2024/2/18 閲覧)。

<引用文献・主な参考文献>

柿内真紀(2016), 「EUにおける早期離学の現状」, 『教育研究論集』第6号, 鳥取大学, 19-26頁。

柿内真紀(2018), 「EU10諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察」, 『教育研究論集』第8号, 鳥取大学, 1-14頁。

柿内真紀(2019), 「モニタリング報告書にみるEU加盟国における早期離学の状況」, 『教育研究論集』第9号, 鳥取大学, 1-14頁。

柿内真紀(2021), 「EU新規加盟国にみる早期離学の多様性と共通性」, 園山大祐編『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』所収, ナカニシヤ出版。

柿内真紀(2022), 「コロナ禍におけるEU加盟国の早期離学の比較考察に向けて」, 『教育研究論集』第12

号, 鳥取大学, 1-8 頁。

柿内真紀(2023), 「モニタリング報告書にみる EU 加盟国の早期離学の課題」, 『教育研究論集』第13号, 鳥取大学, 37-44 頁。

園山大祐編著(2021), 『学校を離れる若者たち～ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』, ナカニシヤ出版。

横井敏郎編著(2022), 『教育機会保障の国際比較 : 早期離学防止政策とセカンドチャンス教育』, 勁草書房。

Bertoletti, A. (2023), *Forecasting progress towards the EU-level targets of the European Education Area*, Publications Office of the European Union, Luxembourg, doi:10.2760/146529, JRC134039.

Council of the European Union (2011), Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union*, 1.7.2011.
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:C:2011:191:TOC> (2023/2/8 閲覧) .

Council of the European Union (2020), Council conclusions on European teachers and trainers for the future (2020/C193/04), *Official Journal of the European Union*, 9.6.2020.
[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020XG0609\(02\)](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020XG0609(02)) (2024/2/18 閲覧) .

Council of the European Union (2021), Council Resolution on a strategic framework for European cooperation in education and training towards the European Education Area and beyond (2021-2030) (2021/C 66/01), *Official Journal of the European Union*, 26.2.2021.
[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32021G0226\(01\)](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32021G0226(01)) (2024/2/16 閲覧) .

Council of the European Union (2022), Council Recommendation of 28 November 2022 on Pathways to School Success and replacing the Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2022/C 469/01), *Official Journal of the European Union*, 9.12.2022.
[https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32022H1209\(01\)](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32022H1209(01)) (2024/2/15 閲覧) .

European Commission, Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture (2023a), *Education and training monitor 2023, Comparative report*, Publications Office of the European Union.
<https://data.europa.eu/doi/10.2766/936303>.

European Commission, Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture (2023b), *Education and training monitor 2023 – Romania*, Publications Office of the European Union.
<https://data.europa.eu/doi/10.2766/306112>

European Commission / EACEA / Eurydice (2023), *Structural indicators for monitoring education and training systems in Europe – 2023: Early leaving from education and training*. Eurydice report. Luxembourg: Publications Office of the European Union. <https://data.europa.eu/doi/10.2797/06916>.